

法務省 平成 25 年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
 - ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	575	585	9	未払金	26	31	5
未収金等	5	46	38	賞与引当金	26	28	2
貸倒引当金	△1	△31	△30	退職給付引当金	560	561	0
有形固定資産	1,381	1,383	1	その他の負債	581	582	1
国有財産(公共用財産除く)	1,340	1,341	0				
(うち土地)	779	779	-				
(うち建物)	410	411	0				
物品	12	12	0				
その他固定資産	29	29	-				
無形固定資産	5	5	0				
その他の資産	3	0	△3				
				負債合計	1,195	1,204	9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	777	785	7
資産合計	1,972	1,989	16	負債及び資産・負債差額合計	1,972	1,989	16

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	371	378	7
退職給付引当金等繰入額	38	39	0
委託費等	28	13	△15
運営費交付金	12	-	△12
庁費等	48	48	-
減価償却費	45	46	0
資産処分損益	1	1	-
その他の業務費用	127	152	25
本年度業務費用合計	674	680	5

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	729	741	12
本年度業務費用合計(A)	△674	△680	△5
財源合計(B)	702	706	3
その他の財源	702	706	3
無償所管換等	25	25	-
資産評価差額	△4	△8	△3
本年度末資産・負債差額	777	785	7
(参考) (A)+(B)	28	26	△2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	702	727	24
業務支出	△699	△714	△14
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	9	9
資金への繰入等	-	9	9
資金残高等	575	575	-
本年度末現金・預金残高	575	585	9

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +96億円
未収金等 +385億円
貸倒引当金 △300億円
その他の資産 △33億円
出資金…相殺消去 △34億円
(負債)
未払金等 +55億円
2. 業務費用計算書
人件費 +70億円
委託費等…相殺消去 △151億円
運営費交付金…相殺消去 △128億円
3. 資産・負債差額増減計算書
平成25年度業務費用合計と財源合計との差額 +128億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +334億円
 相殺消去 △280億円
その他の財源…連結による増 +337億円
 相殺消去 △334億円
4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +523億円
 相殺消去 △280億円
業務支出…連結による増 +427億円
 相殺消去 +280億円

法務省一般会計 平成 25 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
52,352 人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 126 億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 966 億円歳出計 6,994 億円

参考情報

① 公債関連情報
公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分される本年度末公債残高 92,817 億円、本年度公債発行額 5,416 億円、本年度利払費 991 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	609	575	△34	未払金	34	26	△8
有形固定資産	1,397	1,381	△15	賞与引当金	23	26	2
国有財産(公共用財産除く)	1,350	1,340	△9	退職給付引当金	619	560	△59
(うち土地)	784	779	△4	その他の負債	614	581	△33
(うち建物)	412	410	△1	負債合計	1,293	1,194	△98
物品	11	12	1	< 資産・負債差額の部 >			
その他固定資産	35	29	△6	資産・負債差額	728	777	48
無形固定資産	6	5	△1	負債及び資産・負債差額合計	2,022	1,972	△49
その他の資産	8	10	△1				
資産合計	2,022	1,972	△49				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	370	371	0
退職給付引当金等繰入額	54	39	△15
委託費等	30	28	△1
運営費交付金	14	12	△1
庁費等	44	46	1
減価償却費	50	45	△4
資産処分損益	0	1	0
その他の業務費用	127	126	△0
本年度業務費用合計	692	671	△21

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	751	728	△22
本年度業務費用合計(A)	△692	△671	21
財源合計(B)	695	699	3
その他の財源	695	699	△2
無償所管換等	△5	26	31
資産評価差額等	△20	△4	15
本年度末資産・負債差額	728	777	48
(参考) (A) + (B)	3	27	24

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支			
財源	695	699	4
業務支出	692	696	4
財務収支	3	3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	609	575	△34
本年度末現金・預金残高	609	575	△34

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	5,755 億円 (△344 億円)
日本銀行預金	5,730 億円 (△351 億円)
現金	24 億円 (+7 億円)
その他の負債	5,819 億円 (△330 億円)
保管金等	5,755 億円 (△344 億円)
その他の債務等	64 億円 (+14 億円)
(業務費用計算書)	
退職給付引当金等繰入額	390 億円 (△154 億円)
退職給付引当金繰入額	△126 億円 (△179 億円)
賞与引当金繰入額	263 億円 (+25 億円)
その他の業務費用	1,267 億円 (△12 億円)
業務費	1,196 億円 (△14 億円)
その他の経費	70 億円 (+2 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の減少 △351 億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の減少 △49 億円
…その他の固定資産の減少 △64 億円
(負債)
退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減少 △345 億円
…退職手当に係る引当金の減少 △248 億円
その他の負債…保管金等の減少 △344 億円

2. 業務費用計算書
退職給付引当金等繰入額…退職手当に係る引当金の繰入の減少 △182 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
平成 25 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 276 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出…人件費の減少 △31 億円
 庁費等の増加 +20 億円
 建物に係る支出の増加 +108 億円